



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼執行役員 (氏名) 黒岩英樹 (TEL) 03-5360-2011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,576	14.8	5,190	37.1	4,936	33.4	3,865	34.8
27年3月期	63,245	5.0	3,785	5.5	3,699	4.7	2,867	△4.1

(注) 包括利益 28年3月期 3,826百万円(27.1%) 27年3月期 3,011百万円(△1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.41	—	9.5	5.7	7.2
27年3月期	61.12	—	7.7	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,049	42,810	45.9	900.89
27年3月期	81,619	38,745	47.5	826.01

(参考) 自己資本 28年3月期 42,257百万円 27年3月期 38,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,609	△2,261	5,424	17,199
27年3月期	2,289	△3,220	8,023	17,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	281	9.8	0.8
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	469	12.1	1.2
29年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		7.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.5	1,300	△17.1	1,200	△16.9	800	△2.8	17.05
通期	80,000	10.2	4,100	△21.0	4,000	△19.0	3,000	△22.4	63.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	46,951,260株	27年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	28年3月期	44,972株	27年3月期	44,972株
③ 期中平均株式数	28年3月期	46,906,288株	27年3月期	46,906,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,146	17.9	1,127	25.2	1,841	41.3	1,897	55.7
27年3月期	23,031	△0.2	900	△29.1	1,303	17.4	1,218	25.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	40.44		—					
27年3月期	25.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	54,699		28,302	51.7		603.38
27年3月期	51,403		26,724	52.0		569.73

(参考) 自己資本 28年3月期 28,302百万円 27年3月期 26,724百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,000	19.3	200	△67.0	150	△75.1	3.19
通期	31,000	14.2	1,000	△45.7	950	△49.9	20.25

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」(平成29年3月期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、引き続き穏やかな回復基調となりましたが、期の後半には、新興国経済の減速等により世界経済の不透明感が増す中、急速な円高が進んだこともあり、国内景気にも不透明感が増しました。

首都圏における分譲マンション市場は、平成27年は40,449戸となり、2年連続で前年を下回り、リーマンショックの影響があった平成21年以来となる低い水準となりました(不動産調査機関調べ)。

一方建設業界では、建設受注は、引き続き旺盛な需要に支えられ、5年連続で増加しました。土木受注においては、高水準を維持したものの、中心となる官公庁からの受注が前年を下回った結果、5年ぶりに前年を下回りました(一般社団法人日本建設業連合会調べ)。

このような状況の中で当社グループは、連結売上高は3年連続過去最高を更新し、72,576百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

売上高の増加に伴い、売上総利益は11,741百万円(前年同期比15.4%増)となりました。販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,190百万円(前年同期比37.1%増)、4,936百万円(前年同期比33.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、3,865百万円(前年同期比34.8%増)となりました。なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

分譲マンションの販売は、販売戸数562戸と前年を下回りましたが、不動産売買を加えた売上高は27,356百万円(前年同期比18.8%増)となりました。分譲マンションの利益率が建設費の上昇により低下しましたが、セグメント利益は1,203百万円(前年同期比33.9%増)を確保しました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	平成27年3月期 (平成26年4月～平成27年3月)				平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	102	158	140	231	77	107	91	287

イ. 完成在庫の推移

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	249	298	330	226	178	116	215	274
デュオ テージ(戸)	—	—	—	—	—	—	—	54

ウ. 未完成在庫（事業支出金）

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	9,108	9,726	6,962	12,889	15,114	15,844	14,441	12,446

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

平成28年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約35,000百万円です。

エ. 契約状況

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	614	18,313,058	72	2,366,201	665	21,139,068	175	6,266,702

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

オ. 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	22,552,402	97.9	26,670,978	98.3
不動産賃貸事業	436,050	1.9	440,235	1.6
その他付帯事業	42,731	0.2	35,138	0.1
合計	23,031,184	100.0	27,146,351	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

カ. 販売の状況

その他の金額欄には、オフィスビルの売却が前事業年度3棟2,651,891千円、当事業年度1棟2,210,000千円及び土地の販売高が前事業年度385,700千円、当事業年度6,694,397千円含まれています。

(a) 物件別販売状況

物件名	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		物件名	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(千円)		戸数(戸)	金額(千円)
パレステージ大森	41	1,929,331	パレステージ秋葉原	36	1,792,956
パレステージ溝の口	42	1,634,990	パレステージ川口並木	49	1,423,382
パレステージ狛江	37	1,506,508	パレステージ北久里浜	42	1,207,150
その他	511	17,481,572	その他	435	22,247,488
合計	631	22,552,402	合計	562	26,670,978

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(b) 地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	341	11,146,094	49.4	301	10,109,932	37.9
神奈川県	147	4,635,628	20.6	125	3,702,812	13.9
埼玉県	88	2,539,027	11.3	87	2,293,038	8.6
千葉県	53	1,154,389	5.1	49	1,132,785	4.2
その他	2	3,077,262	13.6	—	9,432,409	35.4
合計	631	22,552,402	100.0	562	26,670,978	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。また、受注単価の引き上げに成功し、その結果、売上高は37,960百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は3,002百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(多田建設株式会社の営業状況)

ア. 受注工事残高

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
土木工事	1,295,145	865,327
建設工事	24,468,062	31,793,685
合計	25,763,207	32,659,012

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度2,849,020千円、当事業年度2,824,400千円あります。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

引き続き、賃貸用物件の販売も順調に推移し、当該売上高及び戸数は3,546百万円、236戸となりました。この結果、売上高は5,690百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は759百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

④ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は27,800戸を超えました。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注は引き続き好調であったため、売上高は3,871百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は327百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。売上高は721百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期15百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社において、担保不動産の販売が前年以下となった結果、売上高は87百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は36百万円（前年同期53百万円の損失）となりました。

（平成29年3月期の見通し）

当連結会計年度における不動産業界においては、建築コストの高騰により、住宅需要は郊外を中心に弱含みが続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、3. 経営方針にて記載のとおり、4本の柱の拡大成長を図ることにより、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ることを目指します。

平成29年3月期の見通しにつきましては、連結売上高80,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでいます。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

（当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況）

	金額	構成比	前年比増減
	百万円	%	百万円
総資産	92,049	100.0	10,429
負債	49,238	53.5	6,364
純資産	42,810	46.5	4,065
有利子負債	29,350	31.9	5,330
D/Eレシオ	0.7倍	—	—

（注）D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

① 総資産

主に棚卸資産（販売用不動産及び不動産事業支出金）が増加した結果、総資産は92,049百万円（前年度末比12.8%増）となりました。

② 負債

主に支払手形・工事未払金等の増加及び借入金の増加に伴い、負債合計は49,238百万円（前年度末比14.8%増）となりました。

③ 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は42,810百万円（前年度末比10.5%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて449百万円減少して17,199百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,609百万円（前年同期は2,289百万円の資金増加）となり、これは主に、たな卸資産が大幅に増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,261百万円（前年同期は3,220百万円の使用）となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が前期に比べて減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は5,424百万円（前年同期比32.4%減）となり、これは主に借入等の返済による支出が前期に比べて大幅に増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	51.2%	53.4%	47.5%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	26.7%	26.4%	19.1%
債務償還年数	—	3.0年	10.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.4倍	6.7倍	—

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

6. 平成25年3月期及び平成28年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当6円に創立40周年記念配当4円を加え、1株あたり年間10円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社11社で構成され、不動産の建設・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しています。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一です。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っています。

連結子会社である日神不動産投資顧問株式会社は不動産アセットマネジメント業務を行っています。

他に連結子会社が1社あります。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っています。同じく連結子会社である株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

(3) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っています。

(4) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っています。

(5) ゴルフ場事業

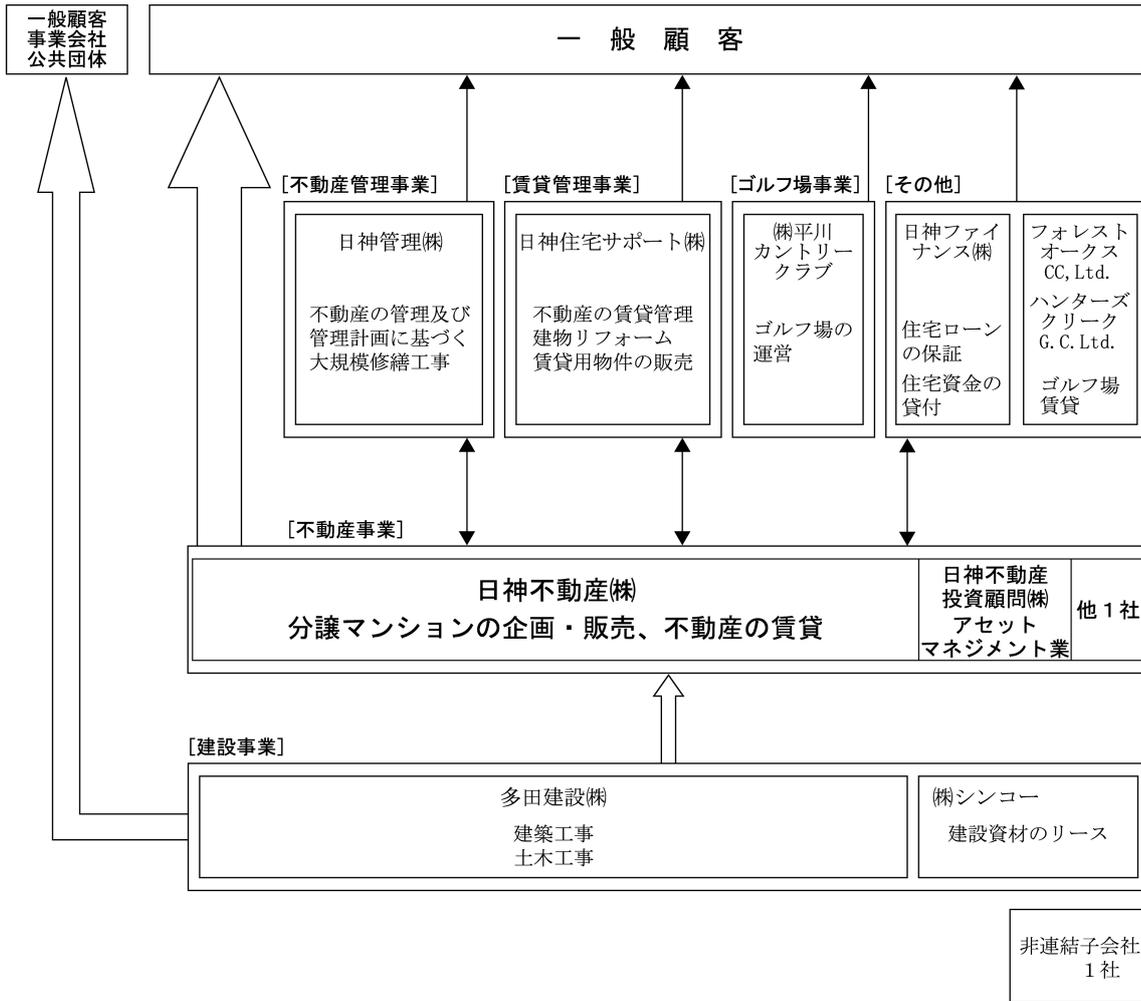
米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。

(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、少額の新規融資のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしています。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和50年の創業以来、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念に基づき、首都圏に特化して自社ブランドマンション「パレステージ」の分譲を行っています。

日神不動産グループは、総合不動産デベロッパーとして(3)中長期的な会社の経営戦略にて記載している4本の柱の拡大成長を図ることにより、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ることの基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の主たる目標として粗利益率を重視しています。

平成22年3月期(第36期)より連結粗利益率の目標を15%としており、7期連続で目標を達成しています。

また、安定した事業拡大の指標として連結売上高1,000億円を近年の目標とし、毎年5%から10%の連結売上高の増加を図ることとしています。リーマンショック後の平成21年3月期(第35期)以降、当連結会計年度までの連結売上高増加率は平均して14%弱となっております。

更に、借入金の削減に努め、ROA(総資産利益率)の向上も目指しております。

今後とも、株主、投資家の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の資本効率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主に活動を行っている首都圏(1都3県)においては、人口流入が続いているものの、少子高齢化の進行に伴い、マンションの新規分譲事業は安定的に拡大を図ることが将来は困難になると予想されます。

この問題に対処するため、会社の基本方針に従い以下の方針を実施してまいります。

① 不動産事業(マンション分譲事業)

日神不動産株式会社が行うマンション分譲事業を中心とし、各社の経営資源を集め、マンション用地の仕入れ、企画から建設、販売、物件完成後のマンション管理、更には売却時の仲介や賃貸の募集、リノベーションなど一貫した体制を構築し、顧客サービスの向上とグループ経営の効率化を図ります。

② 建設事業

不動産デベロッパー内に建設会社である多田建設株式会社を有するという希少性を生かし、当社分譲マンションの品質向上と顧客ニーズの素早い取り込みを図るとともに、グループ外部のマンション工事等を積極的に受注することによりグループの安定化と拡大を図ります。

③ 賃貸管理事業・不動産管理事業

分譲マンション賃貸マンションを問わず、長期にわたり不動産を管理又は管理受託することに加え、リフォーム業や仲介業などを手掛けることにより、幅広い需要に対応した継続的な事業の発展を図ります。

尚、4月1日付にて経営の効率化と事業拡大を図ることによる企業価値向上を目指して、日神住宅サポート株式会社(賃貸管理事業)と日神管理株式会社(不動産管理事業)を合併しました。

④ 不動産事業(不動産証券化事業)

日神不動産株式会社が40年間首都圏に特化して蓄積した、マンション分譲事業のノウハウを生かし、賃貸マンションの流動性が高い不動産証券化市場への積極的な事業展開を目指します。平成25年には日神不動産投資顧問株式会社を設立しており、平成28年度内には投資法人を設立する予定です。今後、不動産証券化事業の加速および拡大を図り、中長期的な安定収益の確保を目指します。

長期的には、少子高齢化や建物耐震強化のニーズ等を見据えて、リフォーム・リノベーションや、安全で利便性の高いコンパクトシティの実現(建物立て替え、住み替え、高齢者向けサービス)などの分野を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。I F R Sの導入については、国内他社の採用状況その他を考慮したうえで検討する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,569,668	30,669,703
受取手形・完成工事未収入金等	10,756,471	10,060,823
販売用不動産	9,516,960	16,536,145
不動産事業支出金	15,481,507	18,748,641
未成工事支出金	153,097	98,177
商品	9,216	10,122
繰延税金資産	435,289	902,344
短期貸付金	473,180	110,600
未収入金	1,658,526	827,032
その他	1,036,854	1,302,556
貸倒引当金	△63,360	△58,946
流動資産合計	69,027,413	79,207,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,832,676	6,938,390
減価償却累計額	△2,456,677	△2,576,521
建物及び構築物(純額)	4,375,999	4,361,869
土地	4,801,595	5,150,220
コース勘定	451,921	427,184
リース資産	308,158	344,586
減価償却累計額	△153,640	△165,963
リース資産(純額)	154,517	178,622
その他	894,454	663,750
減価償却累計額	△706,658	△496,313
その他(純額)	187,796	167,437
有形固定資産合計	9,971,830	10,285,333
無形固定資産		
のれん	58,708	—
リース資産	79,712	82,713
その他	38,643	32,957
無形固定資産合計	177,065	115,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,374	1,142,503
長期貸付金	1,272,090	1,122,646
繰延税金資産	65,764	30,902
その他	1,242,105	1,214,387
貸倒引当金	△1,170,938	△1,069,574
投資その他の資産合計	2,443,396	2,440,865
固定資産合計	12,592,292	12,841,870
資産合計	81,619,705	92,049,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,567,864	11,622,808
短期借入金	11,664,716	11,733,858
1年内償還予定の社債	48,000	158,000
リース債務	96,685	116,392
未払法人税等	465,930	1,180,830
繰延税金負債	564	—
賞与引当金	282,907	333,295
完成工事補償引当金	68,294	87,298
工事損失引当金	20,323	—
前受金	406,360	520,510
未成工事受入金	1,381,969	704,176
預り金	1,362,622	1,272,555
その他	928,512	950,025
流動負債合計	27,294,752	28,679,752
固定負債		
社債	153,000	395,000
長期借入金	11,877,819	16,767,187
リース債務	179,470	180,056
繰延税金負債	52,585	19,225
役員退職慰労引当金	301,750	302,780
債務保証損失引当金	375,761	309,258
退職給付に係る負債	1,579,159	1,558,041
その他	1,060,242	1,027,530
固定負債合計	15,579,789	20,559,080
負債合計	42,874,541	49,238,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	427,432
利益剰余金	28,446,358	32,030,731
自己株式	△25,082	△25,082
株主資本合計	38,959,266	42,544,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,734	79,094
為替換算調整勘定	△320,038	△362,690
退職給付に係る調整累計額	△10,831	△3,046
その他の包括利益累計額合計	△214,136	△286,643
非支配株主持分	33	552,387
純資産合計	38,745,164	42,810,238
負債純資産合計	81,619,705	92,049,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,245,763	72,576,673
売上原価	53,071,521	60,835,185
売上総利益	10,174,242	11,741,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	347,692	395,373
支払手数料	325,470	288,243
貸倒引当金繰入額	14,322	3,203
役員報酬	284,596	304,670
給料及び手当	2,402,761	2,474,468
賞与	267,855	330,356
賞与引当金繰入額	201,935	235,050
退職給付費用	311,433	148,497
役員退職慰労引当金繰入額	14,410	22,630
減価償却費	147,595	158,716
租税公課	413,964	431,664
その他	1,657,099	1,757,619
販売費及び一般管理費合計	6,389,138	6,550,494
営業利益	3,785,104	5,190,992
営業外収益		
受取利息	9,790	13,653
受取配当金	9,390	9,540
違約金収入	11,457	14,431
受取手数料	67,700	73,800
貸倒引当金戻入額	52,341	15,006
債務保証損失引当金戻入額	12,304	44,365
その他	84,948	58,547
営業外収益合計	247,934	229,345
営業外費用		
支払利息	313,563	434,495
支払手数料	16,276	16,719
その他	3,966	33,017
営業外費用合計	333,806	484,232
経常利益	3,699,232	4,936,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,498	831
特別利益合計	14,498	831
特別損失		
固定資産除却損	248	240
減損損失	—	6,328
投資有価証券売却損	—	45
特別損失合計	248	6,614
税金等調整前当期純利益	3,713,482	4,930,323
法人税、住民税及び事業税	691,032	1,468,166
法人税等調整額	155,380	△436,900
法人税等合計	846,412	1,031,265
当期純利益	2,867,070	3,899,057
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	33,246
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867,070	3,865,810

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,867,070	3,899,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,300	△37,639
為替換算調整勘定	90,038	△42,652
退職給付に係る調整額	29,033	7,784
その他の包括利益合計	144,373	△72,507
包括利益	3,011,443	3,826,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,011,444	3,793,303
非支配株主に係る包括利益	△0	33,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	25,862,444	△24,900	36,375,533
会計方針の変更による累積的影響額			1,806		1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	25,864,250	△24,900	36,377,340
当期変動額					
剰余金の配当			△281,440		△281,440
子会社等の持分変動による増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867,070		2,867,070
新規連結による増減			△3,522		△3,522
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582,108	△181	2,581,926
当期末残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,017,211
会計方針の変更による累積的影響額						1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,019,018
当期変動額						
剰余金の配当						△281,440
子会社等の持分変動による増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,867,070
新規連結による増減						△3,522
自己株式の取得						△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,300	90,038	29,033	144,373	△153	144,219
当期変動額合計	25,300	90,038	29,033	144,373	△153	2,726,145
当期末残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266
当期変動額					
剰余金の配当			△281,437		△281,437
子会社等の持分変動による増減		854			854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,865,810		3,865,810
新規連結による増減					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		854	3,584,373	—	3,585,227
当期末残高	10,111,411	427,432	32,030,731	△25,082	42,544,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164
当期変動額						
剰余金の配当						△281,437
子会社等の持分変動による増減						854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,865,810
新規連結による増減						—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,639	△42,652	7,784	△72,507	552,353	479,846
当期変動額合計	△37,639	△42,652	7,784	△72,507	552,353	4,065,074
当期末残高	79,094	△362,690	△3,046	△286,643	552,387	42,810,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,713,482	4,930,323
減価償却費	350,018	392,518
減損損失	—	6,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,019	△88,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,795	50,387
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132,276	△10,286
その他の引当金の増減額(△は減少)	4,135	△66,792
受取利息及び受取配当金	△19,181	△23,194
支払利息	313,563	436,451
のれん償却額	117,417	58,708
支払手数料	16,276	16,719
有形及び無形固定資産除却損	248	240
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△14,498	△831
売上債権の増減額(△は増加)	△348,486	695,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,253,829	△10,237,886
その他の資産の増減額(△は増加)	△377,122	1,063,694
仕入債務の増減額(△は減少)	1,710,785	1,056,743
その他の負債の増減額(△は減少)	855,733	△500,870
その他の固定負債の増減額(△は減少)	11,701	△31,900
その他	9,802	3,635
小計	3,205,098	△2,249,141
法人税等の還付額	415	86,078
法人税等の支払額	△591,017	△1,026,578
利息及び配当金の受取額	19,175	23,235
利息の支払額	△343,784	△443,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289,888	△3,609,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,016,000	△36,775,000
定期預金の払戻による収入	29,641,000	35,225,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		153,083
投資有価証券の取得による支出	△254,700	△314,070
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	3,490	296
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,718,080	△534,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,139	10,156
その他の支出	△65,052	△132,779
その他の収入	110,842	109,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220,360	△2,261,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,073,700	11,491,170
短期借入金の返済による支出	△5,829,700	△9,416,100
長期借入れによる収入	14,126,150	14,868,900
長期借入金の返済による支出	△7,156,021	△11,973,926
更生債権の返済による支出	△715,782	—
配当金の支払額	△282,333	△281,653
自己株式の取得による支出	△181	—
リース債務の返済による支出	△94,032	△110,742
社債の発行による収入	—	391,367
非支配株主からの払込みによる収入	—	520,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△38
社債の償還による支出	△1,081,620	△48,000
その他の支出	△16,276	△16,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,023,901	5,424,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,658	△3,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,098,087	△449,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,521,071	17,649,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,509	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,649,668	17,199,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

多田建設(株)

日神住宅サポート(株)

日神管理(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神不動産投資顧問(株)

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金は本表中「(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(匿名組合出資の会計処理)」に記載しております。

② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

② 無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(匿名組合出資の会計処理)

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた97,253千円は、「債務保証損失引当金戻入額」12,304千円、「その他」84,948千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の採用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成29年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,865,130	30,641,932	5,502,499	3,418,023	730,572	63,158,157	87,605	63,245,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,623	3,765,632	47,595	60,302	315	4,043,469	389	4,043,858
計	23,034,753	34,407,564	5,550,094	3,478,326	730,887	67,201,627	87,995	67,289,622
セグメント利益 又は損失(△)	898,859	1,921,803	715,382	308,920	△15,979	3,828,986	△53,703	3,775,282
セグメント資産	52,432,940	24,232,346	6,212,187	2,646,452	1,332,078	86,856,005	3,672,225	90,528,231
セグメント負債	25,714,588	15,106,526	3,331,784	853,770	2,104,708	47,111,377	2,443,701	49,555,079
その他の項目								
減価償却費	191,967	62,308	19,177	25,604	16,849	315,907	47,976	363,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,169,295	695,724	108,567	157,881	20,772	3,152,241	24,420	3,176,662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	27,242,423	35,067,488	5,654,063	3,806,226	721,425	72,491,627	85,045	72,576,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,696	2,892,807	36,007	64,928	420	3,107,859	2,271	3,110,131
計	27,356,120	37,960,295	5,690,070	3,871,155	721,845	75,599,486	87,317	75,686,804
セグメント利益 又は損失(△)	1,203,160	3,002,323	759,028	327,156	△9,135	5,282,533	△36,209	5,246,323
セグメント資産	57,409,030	23,760,993	10,683,486	2,310,552	1,355,109	95,519,171	2,096,064	97,615,236
セグメント負債	28,546,192	12,786,981	7,415,108	1,100,404	2,057,217	51,905,904	975,114	52,881,019
その他の項目								
減価償却費	223,916	79,592	16,234	24,853	20,936	365,534	41,313	406,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,925	577,513	33,073	—	80,323	697,836	156	697,992

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	826円01銭	900円89銭
1株当たり当期純利益金額	61円12銭	82円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,867,070	3,865,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,867,070	3,865,810
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,906,530	46,906,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成28年4月1日付で当社の完全子会社である日神管理株式会社と同じく当社の完全子会社である日神住宅サポート株式会社を合併し、合併後に存続会社の商号を変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合企業の名称及び事業内容

日神管理株式会社	不動産管理業
日神住宅サポート株式会社	賃貸管理業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日神管理株式会社を存続会社とし、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(4) 企業結合後の会社の名称

日神管財株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営効率化および事業拡大を図ることによる企業価値向上を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,001,853	16,891,336
販売用不動産	7,793,702	12,798,668
不動産事業支出金	12,889,639	12,446,209
前払費用	23,512	23,528
未収収益	11,153	10,293
関係会社短期貸付金	1,290,000	50,000
繰延税金資産	265,591	618,044
未収入金	1,289,288	219,548
その他	465,593	846,291
貸倒引当金	△39,139	△48,914
流動資産合計	39,991,195	43,855,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,614,367	4,614,367
減価償却累計額	△1,354,591	△1,466,349
建物(純額)	3,259,775	3,148,018
車両運搬具	54,094	54,094
減価償却累計額	△53,625	△53,958
車両運搬具(純額)	468	135
工具、器具及び備品	64,095	64,095
減価償却累計額	△53,481	△56,161
工具、器具及び備品(純額)	10,614	7,933
土地	3,094,342	3,094,342
リース資産	113,415	95,565
減価償却累計額	△66,803	△65,691
リース資産(純額)	46,611	29,873
有形固定資産合計	6,411,813	6,280,304
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	2,847
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	24,068	18,074
無形固定資産合計	32,979	25,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	640,216	753,446
関係会社株式	1,801,398	1,632,152
その他の関係会社有価証券	280,000	276,000
出資金	6,390	6,140
長期貸付金	2,683	2,387
関係会社長期貸付金	1,541,768	1,283,747
長期前払費用	34,114	23,177
繰延税金資産	—	14,678
差入保証金	398,537	335,050
保険積立金	257,147	251,037
その他	113,932	102,881
貸倒引当金	△108,229	△142,217
投資その他の資産合計	4,967,959	4,538,480
固定資産合計	11,412,753	10,844,641
資産合計	51,403,949	54,699,648
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,671,006	6,480,638
買掛金	1,062,138	708,922
短期借入金	4,082,000	5,357,070
1年内返済予定の長期借入金	5,187,832	3,315,460
1年内償還予定の社債	4,000	92,000
リース債務	41,589	37,346
未払金	363,550	181,925
未払費用	93,217	98,572
未払法人税等	30,878	35,847
前受金	187,890	268,584
預り金	185,813	188,082
賞与引当金	115,106	139,537
その他	21,339	8,560
流動負債合計	14,046,363	16,912,548
固定負債		
社債	92,000	—
長期借入金	9,511,143	8,520,200
リース債務	61,571	30,963
長期末払金	5,075	3,335
繰延税金負債	32,357	—
退職給付引当金	620,223	622,279
役員退職慰労引当金	294,570	290,720
長期預り敷金	16,546	17,240
固定負債合計	10,633,486	9,484,738
負債合計	24,679,849	26,397,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	492,318	520,462
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,602,138	5,189,897
利益剰余金合計	16,094,457	17,710,360
自己株式	△25,082	△25,082
株主資本合計	26,607,365	28,223,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,734	79,094
評価・換算差額等合計	116,734	79,094
純資産合計	26,724,099	28,302,362
負債純資産合計	51,403,949	54,699,648

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,031,184	27,146,351
売上原価	18,885,873	22,838,130
売上総利益	4,145,311	4,308,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,513	350,396
貸倒引当金繰入額	12,755	111
役員報酬	177,422	177,984
給料	968,257	983,690
賞与	142,652	200,669
賞与引当金繰入額	115,106	139,537
退職給付費用	127,046	92,327
役員退職慰労引当金繰入額	12,170	17,600
福利厚生費	213,793	231,064
交通費	44,895	39,680
通信費	49,340	46,350
減価償却費	81,800	78,298
租税公課	278,724	277,314
不動産賃借料	6,904	7,800
保険料	26,892	15,866
支払手数料	234,966	145,669
支払保証料	2,826	2,488
管理諸費	197,201	168,597
その他	235,065	205,085
販売費及び一般管理費合計	3,244,335	3,180,534
営業利益	900,975	1,127,686
営業外収益		
受取利息	39,747	30,292
受取配当金	507,927	958,577
違約金収入	11,457	14,431
為替差益	42,320	—
その他	38,086	24,048
営業外収益合計	639,539	1,027,349
営業外費用		
支払利息	210,922	278,395
社債利息	8,052	1,071
支払手数料	15,904	10,926
その他	2,544	23,181
営業外費用合計	237,424	313,574
経常利益	1,303,090	1,841,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,226	—
特別利益合計	6,226	—
特別損失		
固定資産除却損	248	240
貸倒引当金繰入額	—	60,638
関係会社株式評価損	—	219,284
特別損失合計	248	280,163
税引前当期純利益	1,309,069	1,561,297
法人税、住民税及び事業税	53,613	48,272
法人税等調整額	36,627	△384,315
法人税等合計	90,241	△336,042
当期純利益	1,218,827	1,897,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,691,089	15,155,264
会計方針の変更による累積的影響額						1,806	1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,692,895	15,157,070
当期変動額							
剰余金の配当						△281,440	△281,440
利益準備金の積立				28,144		△28,144	—
当期純利益						1,218,827	1,218,827
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	28,144	—	909,243	937,387
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△24,900	25,668,353	91,433	91,433	25,759,787
会計方針の変更による累積的影響額		1,806			1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,900	25,670,160	91,433	91,433	25,761,593
当期変動額					
剰余金の配当		△281,440			△281,440
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,218,827			1,218,827
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,300	25,300	25,300
当期変動額合計	△181	937,205	25,300	25,300	962,506
当期末残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457
当期変動額							
剰余金の配当						△281,437	△281,437
利益準備金の積立				28,143		△28,143	—
当期純利益						1,897,340	1,897,340
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	28,143	—	1,587,758	1,615,902
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	520,462	12,000,000	5,189,897	17,710,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724
当期変動額					
剰余金の配当		△281,437			△281,437
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,897,340			1,897,340
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,639	△37,639	△37,639
当期変動額合計	—	1,615,902	△37,639	△37,639	1,578,262
当期末残高	△25,082	28,223,267	79,094	79,094	28,302,362

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 経営成績・財政状態に関する分析 2 ページから 4 ページに記載しています。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

平成28年5月12日付「役員人事内定に関するお知らせ」にて開示しています。